



投資環境

2026年7月23日

高市政権の 17 分野・370 兆円投資は、経済や株価にどう影響するか

□ 政府は骨太方針 2026 を閣議決定

政府は7月21日、経済財政運営と改革の基本方針2026(骨太方針2026)を閣議決定しました。骨太方針2026の目玉の一つに、戦略17分野への370兆円の官民投資(2040年度までの累計額)があります。本レポートでは、過去の日本企業の投資行動を踏まえてこの戦略を分析し、今後の日本経済や株価にどのような影響があるか検討します。

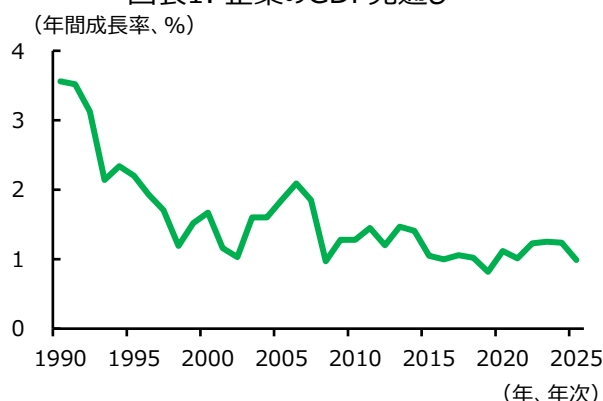
□ これまで、企業は生産拠点の海外移転を推進。日本の生産能力は低迷

これまでの日本企業は、国内投資に対して慎重な姿勢を維持し続けました。図表1は国内企業が先行き5年間の日本のGDP(国内総生産)の平均的な成長率をどのように見ているか聞いたものです。1990年ごろまでは3%を上回る高い成長を見込んでいましたが、バブル崩壊やリーマンショックなどを経て低下し、足元では1%前後の低水準で推移しています。

こうした国内市場の縮小観測を背景に、企業は国内生産拠点の強化をあきらめ、海外拠点の強化に乗り出しました。図表2は国内生産能力指数(国内の工場等で合計どれくらいの生産キャパシティがあるか示した指数)と海外生産比率(自社の全生産額のうち、海外拠点で生産した額の比率)を示しています。国内生産能力は低下し続けている一方、海外生産比率は上昇が継続しています。特に、バブル崩壊後の2000年前後、円高が進展していた2010年代前半に海外移転が進みました。

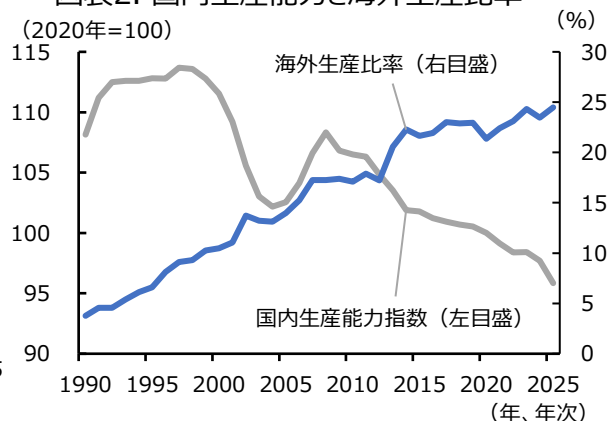
このように、過去の日本では国内生産拠点の強化が進まず、海外に流出してしまう構造が続いてきました。骨太方針2026年では、この点について「未来への投資不足」により、「単なる生産能力の不足にとどまらず、科学技術力、産業競争力、人材力といった成長の質的基盤の弱体化」につながったなどと分析し、強い危機感を示しています。

図表1. 企業のGDP見通し



(注) 期間は1990年～2025年調査。日本の今後5年間の平均的な実質GDP成長率の見通しを企業に尋ねたもの
(出所) 内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 国内生産能力と海外生産比率



(注) 期間は1990年～2025年。
(出所) 経済産業省、内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

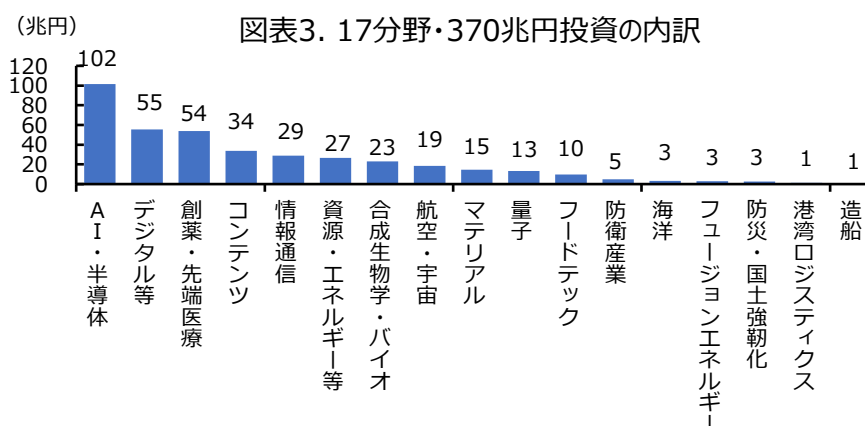
▣ 投資額は上位分野に集中

こういった日本の過去の企業行動を踏まえ、今回の投資戦略を見てみましょう。戦略 17 分野、370 兆円の投資の中身を見たのが図表 3 です。最も投資規模が大きいのは A I ・半導体 (102 兆円)、その後デジタル等、創薬・先端医療などが続いています。

今回、重点分野に選ばれたのは 17 分野・62 項目と非常に多分野にわたります。しかし、それぞれの金額を積み上げていくと、上位 5 つの分野 (A I ・半導体、デジタル等、創薬・先端医療、コンテンツ、情報通信) だけで全体の約 7 割を占めている計算になります。広い分野にバラマキ的に資金を投じるわけではなく、実は A I ・デジタル・化学・コンテンツに集中した政策であることがわかります。

なお、ロボティクスやコンテンツなど、すでに日本が競争力を持つ産業に重点的に投資額を割り当てているのも特徴です。例えば、A I ・半導体投資の中にはフィジカル A I (産業機械・ロボット等に A I を組み込んだもの) への投資が含まれます。政府の参考資料 (戦略 17 分野における「主要な製品・技術等」の官民投資ロードマップ) によれば、日本の産業用ロボットは世界シェアの約 7 割を有しており、すでに高い競争力を持っています。ゼロから強みを生み出すのではなく、すでに競争力を持った産業をさらに強化していくというのは、合理的な戦略と考えられます。

現時点で、具体的な政府と企業の投資比率は示されていませんが、この政策を起点に国内投資が加速すれば、生産性の上昇を通じて賃金や成長率の上振れが期待できるほか、生産拠点の拡大を通じて雇用増にもつながる可能性があります。



(注) 投資規模は官民合計。2040年度までの累計額。政府の資料の中で具体的な額が示されていないものは含んでいない。詳細項目が複数の分野に重複する場合、投資額を 2 分割している。例として、バイオ医薬品・再生医療等製品等 (20.8 兆円) は合成生物学・バイオ、創薬・先端医療どちらにも重複して含まれているため、簡易的に投資額を 2 分割し、両分野に 10.4 兆円ずつ割り振った。

(出所) 内閣府、内閣官房よりデータを取得し、しんきん投信作成

▣ 政府戦略が成功すれば、米国並みの成長率に

政府は 370 兆円の投資を含めた成長戦略が成功した場合、潜在成長率が大きく上振れると見込んでいます。潜在成長率とは、巡航速度 (経済が上振れも下振れもしない自然体) の経済成長率を示しており、足元 (2025 年度) が 0.4% 程度と推計されています (図表 4)。成長戦略の成功シナリオ (成長実現ケース①) では、2030 年代後半にかけて 1.8% まで加速すると推計されています。この 1.8% という数字は、米議会予算局 (C B O) が推計する 2030 年代の米国の潜在成長率と一致します。中長期的には米国並みの成長率を達成するという、非常に野心的な目標といえます。

実際にここまで強い効果の実現するかは不透明ですが、効果が仮にその半分であっても、人口減少・投資不足に悩まされる日本経済にとっては大きな追い風になるでしょう。また、日本の成長率強化は株



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号

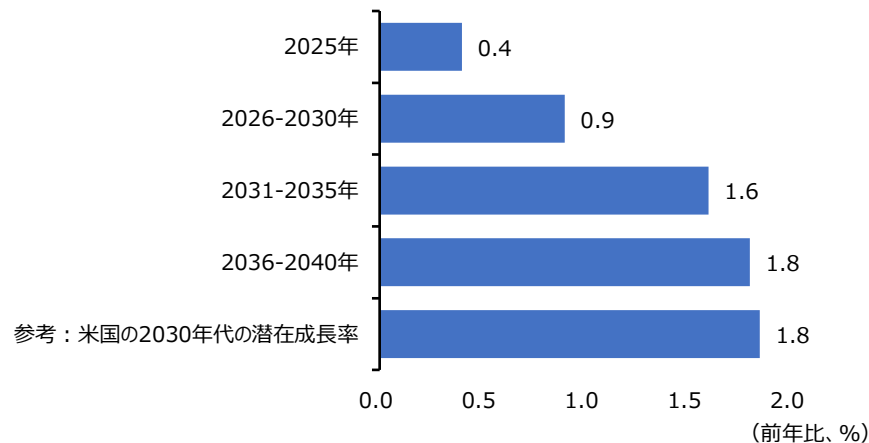
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会

〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

価にも恩恵があると見込まれます。GDPは国内で生み出された総付加価値を示しますので、これが拡大すれば、その分日本企業の儲けも大きくなり、株価や配当も増加しやすくなると考えられます。

政府が具体的な投資額や見通しをおいたうえで、本腰を入れて企業投資を誘発しようとしていることは、重要かつポジティブな変化と考えられます。今後、政府がどの程度の投資額を抛出するのか、民間の投資がどの程度誘発されるか注目されるでしょう。

図表4. 日本の潜在成長率の見通し（政府推計）



(注) 政府の「成長戦略実現ケース①」を示している。米国は議会予算局が推計した2031～2036年までの潜在成長率の平均値。日本は会計年度、米国は暦年

(出所) 内閣府、米国議会予算局よりデータを取得し、しんきん投信作成

(エコノミスト 中信達彦)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。